

本山町 議会だより



高知県長岡郡本山町議会

vol. **192**

令和元年 5 月 22 日発行



区域外から9名の新入生を迎えた嶺北高校入学式

今回の主な内容

第2回3月定例会・臨時会	2
町長施政方針	6
一般質問	9

委員会報告	18
いきいきインタビュー	20
森 圭さん	

一般会計当初予算

総額39億2500万に

平成31年3月定例会は、3月5日から3月14日までの会期で開かれ、条例案件は制定2件、一部改正2件、廃止2件。予算案件は平成30年度補正予算（一般会計・特別会計）3件、平成31年度当初予算（一般会計・特別会計）9件、その他8件の審議が行われた。

一般質問（P9から関連記事）は、9人の議員が町の課題について執行部の考えをただした。

本山町職員の降給に関する条例

問 人事記録上の取扱い及び懲戒処分との相違は。

答 懲戒にはあたらない。職員の適格性を問うものである。しかし、分限による場合は条例が適用され、降給される。

（全会一致可決）

本山町奨学金貸与条例の一部を改正する条例

問 奨学金の返還免除は。

答 本町が認定した年間40時間のボランティア活動への参加を要件とする。

（全会一致可決）

平成31年度本山町一般会計当初予算

総括質疑

問 歳入の増を図る対策として、人口を増やしていくことと考えるが、それに伴う町営住宅の利用について問う。

答 財源確保としての人口対策は重要で

あり、それには住宅対策が非常に重要である。

各町営住宅の状況など確認しなおし、公募の方法など再検討をする。

問 ふるさと納税による、地産外商で外貨を稼ぐ取組みは

答 必要に応じてプロジェクトチームをつくることを検討する。

問 平成30年度予算と比較して10億円減の予算だが。

答 大型事業と、地方創生の事業あわせて10億円の減額となっている。

問 消費税が10%への引き上げによる本町への影響は。

答 消費税が10%に

なることについての影響は増税に対応した予算化をしている。見込みが違う場合には補正予算等で対応。

問 土佐本山橋の交差点改良工事は。

答 寺家側は平成30年度の繰越事業。平成31年度は本山側の改良と、消防屯所の移築、補償費等。

問 交流人口の増加が見込まれる中、町有公園のトイレの環境整備について。

答 町有公園の清掃は、嶺北シルバー人材センターに委託をして、定期的に実施。

帰全山公園の環境整備は、トイレの改修と公園内のスロープの設置を予算計上。

問 四区の町有地の活用は。

答 高校の寮の建設計画の中で、候補地の一つとしてあがっている。

問 ホームページ掲載の公有財産の公募について。

答 売却後、価格が確定すれば、補正予算で対応。

逐条質疑

歳入 県支出金

問 高知県避難所運営体制整備加速化事業補助金、その使途を問う。

答 避難所への太陽光発電LED発電機等の整備費への充当。

歳出 総務費

問 新庁舎整備事業費6000万円。その根拠を問う。

答 庁舎の規模が現段階では想定できないためこれまでの事例を参考に計上。

農林水産業費

問 「さくら市」修繕費は。

答 入り口土間の滑り止めの修繕。

問 森林・山村多面的機能発揮対策事業とは。

答 竹林の整備。また、森林資源の活用のための事業を行う協議会への会議費等。

問 産業振興センター維持管理費129万円は。

答 施設と交流広場の水道、電気の維持管理費。

問 国土調査費の対

象地区等は。

答 一筆調査と測量は下関の2.94平方キロ。上関及び下関の一部の図面をつくるものが、1.78平方キロ。進捗は、3平方キロ程度、前回と変わらない。

商工費

問 起業・創業支援事業の平成30年度の執行状況と今後の見通しは。

答 平成30年度は1件の申請により審査し、支援を検討中。平成31年度は現在、具体的な要望はない。

問 土佐れいほく博の予算としては観光費の印刷製本費が少ないが。

答 別途、推進事業費として計上。なお、土佐れいほ

く博推進協議会があり、4ヶ町村からの負担金で運営をしている。

この負担金については、協議会の会計として執行。

問 日本で最も美しい村事業は、更新手続き等完了しているのか。

答 昨年、審査を受け引き続き加盟することを認められた。事業推進のために予算計上。

問 消費者行政推進事業の内容は。

答 啓発用のカレンダー作成など。

土木費

問 空き家対策総合支援事業の執行は。

答 平成30年度事業執行が出来なかった。

平成31年度は慎重に着手していきたい。



▲ 7月7日開催に向け準備が進む土佐れいほく博事務所

第10回議会臨時会

平成30年12月20日開催。承認案件が1件、工事請負契約の変更が1件、財産取得1件を可決した。

専決処分承認を求めることについて（工事請負契約の変更）

問 議会会期中に追加議案を提出するなど、極力専決処分を避ける姿勢が必要ではないか。

答 今回は工事終了による精算に伴う増額。

今後は、専決処分の多用は避けるように徹底を図る。

（全会一致可決）

財産の取得について

問 アウトドアの拠点施設の備品購入は、当初計画に含まれていないのか。

答 施設全体の建設工事の中に事業費として入っていない。

今回、トレーニング機器を整備し、各種団体による利用を想定。財源は地方創生事業とする。

問 23品目、723万6千円を全て、町備品とし、管理していくのか。

答 備品とし管理する。

（全会一致可決）

第1回議会臨時会

平成31年1月21日開催。平成30年度本山町一般会計補正予算（第8号）

号）、工事請負契約の変更が2件を可決した。

平成30年度本山町一般会計補正予算（第8号）

町有財産の売り払い収入の予算計上について質疑があり、執行部より財産収入が削除された。

平成30年度本山町一般会計補正予算（第8号）が再上程された。

（全会一致可決）

工事請負契約の変更（平成29年度道交本防安第27号町道本山三島線土佐本山橋橋梁上部

工事請負契約の変更）

問 名称の変更は。

答 架け替え工事の

ため名称「土佐本山橋」の変更は行わない。

問 安全対策は。

答 安全対策は規定上の歩道の幅員は確保している。車道と歩道の区分については精査する。

問 通行可能時期は。

答 平成32年度予定。

（全会一致可決）

工事請負契約の変更（平成30年度30本観眺整第5号本山町アウトドア施設整備工事（2）請負契約の変更）

問 排水路工事が当初からなぜ計画に入っていないのか。

答 工区を2分割にしたことにより、当

初計画の排水路工事は入れられなかった。協議を重ねた結果、現場の状況確認し、駐車場工事を行う業者にあわせて、排水路工事を施工させることが妥当と考え、今回工事請負契約の変更をした。

（賛成多数可決）



▲観光情報を紹介する産業振興センターロビー

審議した議案と各議員の賛否

○は賛成、●は反対を表しています。

賛否の分かれた議案一覧	大石 教政	澤田 康雄	上地 信男	河邑 一雄	吉川 裕三	北村 太助	中山 百合	上田 亜矢子	岩本 誠生	審議結果	討 論	掲載ページ
平成31年第1回 1月本山町臨時議会												
工事請負契約の変更	○	○	○	○	○	●	○	○	○	可決	—	4
平成31年第2回 3月本山町定例議会												
平成31年度本山町一般会計予算	○	○	○	○	○	●	○	○	○	可決	—	3

※永野栄一議長は、採決に加わりません。

全会一致で
可決した議案

第10回臨時議会

- 専決処分承認を
求めることについて
(工事請負契約の変
更について)
- 工事請負契約の変
更について
- 財産の取得につい
て

第1回臨時議会

- 平成30年度本山町
一般会計補正予算
(第8号)
- 工事請負契約の変
更について
- 工事請負契約の変
更について

第2回定例会

- 平成30年度本山町
一般会計補正予算
(第9号)
- 本山町職員の降給
に関する条例の制定

- 本山町簡易水道事
業基金条例の制定に
ついて

- 本山町一般職の職
員の給与に関する条
例の一部を改正する
条例

- 本山町奨学金貸与
条例の一部を改正す
る条例

- 本山町埴全の森グ
ラウンドの設置及び
管理に関する条例の
廃止について

- 本山町埴全の森体
育館の設置及び管理
に関する条例の廃止
について

- 平成31年度本山町
一般会計予算

- 平成30年度本山町
国民健康保険事業特
別会計補正予算

- 平成30年度本山町
後期高齢者医療保険
事業特別会計補正予
算(第1号)

- 平成30年度本山町
病院事業会計補正予
算(第2号)

- 平成31年度本山町

- 汗見川へき地診療所
事業特別会計予算

- 平成31年度本山町
国民健康保険事業特
別会計予算

- 平成31年度本山町
簡易水道事業特別会
計予算

- 平成31年度本山町
介護保険事業特別会
計予算

- 平成31年度本山町
通所リハビリテー
ション事業特別会計
予算

- 平成31年度本山町
後期高齢者医療保険
事業特別会計予算

- 平成31年度本山町
居宅介護支援事業特
別会計予算

- 平成31年度本山町
病院事業会計予算

- 権利の放棄につい
て
- 議員派遣の件につ
いて

- 工事請負契約の変
更について
- 工事請負契約の変
更について

- 工事請負契約の変

更について

平成31年3月定例会 施政方針（抜粋）



細川博司 町長

1. 平成31年度予算について

平成31年度の本町の予算編成には、飲料水供給施設整備事業、町道本山三島線改良事業、更新住宅整備事業など、実施していきます。

各会計当初予算の総額は、一般会計では39億2500万円、前年度当初比10億5500万円、21.2%の大幅減となりました。特別会計の総額は12億1400千円で、前年度当初比21、700千円、1.8%の減額となっています。

2. 計画行政の促進について

(1) 町の振興計画について

現在の振興計画の検証・総括を行い、住民と実効性のある将来像を描くため、若者や子育て世代等との意見交換の開催、住民の声を反映し安全で快適に住み続けることが出来るまちづくりを目指し、平成31年度に計画策定を進めていきます。

(2) 地方創生総合戦略について

次期総合戦略の策定にあたっては、関係機関との整合性を図り、現行の「総合戦略」の効果検証を行い、地域特性を把握した効果的な政策による戦略としていきます。

3. 新庁舎建設について

新庁舎につきましては、平成32年度建設に向けて議会と調整して進めていきます。

4. 交流人口の拡大について

いて

地域観光拠点施設「アウトドアヴィレッジもとやま」の整備

アウトドア活動の拠点としての機能を発揮する施設として、5月末を完了予定で施設整備を進めております。

施設のオープンは、土佐れいほく博の開催日の7月7日に合わせて予定しています。

高知県の観光拠点施設、また産業振興計画地域アクシオンプランとして積極的な支援や地方創生事業の活用とともに、嶺北4町村との広域連携によるソフト・ハードの両面での効率のよい事業推進に取り組んでいきます。

町内各種団体等による協議会で協議を進め、拠点機能と地域がアウトドア活動で連携する体制の構築をすすめるとともに、引き続きガイド養成や地域資源の磨き上げなど、

地域の皆さんとともに取り組みを継続して進めていきます。

5. 新たな移動手段確保対策について

平成30年5月に、「本山町地域公共交通会議」を設置し、本山町地域公共交通網形成計画策定などの協議を進めてきました。

今後、本山町地域公共交通会議において実証中のコミュニティバスの乗車状況等の課題整理を行い、10月からの本格運行への移行に向けて取り組みを進めていきます。

6. 保健衛生分野における重点施策について

(1) 母子保健

母子手帳発行後から出産までの妊娠中に電話や面会による支援を行い、関係性の構築を、妊娠期間を通して目指していきます。

また、出産後は保育所との連携を深め、就学までの子どもと母親及び家族の支援を行い、母子保健事業を活用しながら、母子及び家族との関係構築に努力していきます。

(2) 自殺予防対策

本町では平成30年度に、アルコール関連問題対策を重点施策とした本山町自殺対策計画を策定しました。

本山町アルコール関連問題対策ネットワーク会議を中心とし、主に小学校・中学校・高等学校・成人への健康教育をはじめとする普及啓発活動、そして医療機関や各支援機関、地域のキーパーソン等の連携強化による早期支援・回復支援のためのネットワーク体制の構築を図っていきます。

7. 新たな農地維持対策について

日本型直接支払の「中

山間地域等直接支払制度」は、平成27年度からの第4期対策として町内17の集落が参加しています。

現在、「多面的機能支払交付金」の実施を検討しています。農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の協働活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を図ることを目的として、本山町農業公社を中心に、町内全域を対象とし、次期対策から実施できるよう取り組んでいきます。

8・土佐れいほく博の開催について

本年7月7日から12月25日にかけて「土佐れいほく博」を開催します。

これは、嶺北地域ならではの「アウトドア」「生活文化」「食」の体験ができる地域博覧会を開催することにより、地域への経済効果を生み出

し、嶺北地域の活性化に繋げることを目的に開催するものです。博覧会の成功に向けて取り組みを進めていきます。

9・教育の振興について

(1)嶺北4町村で嶺北高校魅力化の推進

嶺北高校では、年々生徒数が減少する中で平成28年度より、嶺北高校や高校振興会などで高校の魅力化に向けて協議を進めてきました。

そして、昨年3月2日には、さらに地域が一体となって嶺北高校の魅力化に向けて取組みを進めるために、嶺北高校と嶺北4町村が「嶺北高校魅力化の会」を設立致しました。

学生確保のため、越境留学フェスタへの参加や公設塾「燈心嶺」の開設、地域外からの生徒の受け入れ態勢の整備などにより、出願者数は地域外からの出願者11名、嶺北管

内からの28名、計39名となっています。

また、本年度より地元の進学率向上を図るため、奨学金貸与条例を改正し、奨学金返還免除規定を設けます。

(2)町教育の振興について

◆保育所

前年度から保護者の負担軽減のため、第2子の保育料半額化を行い、国の政策による本年10月からの3歳児以上の保育料無償化への円滑な移行が出来るように制度設計に努めていきます。

◆学校教育

平成29年3月に示された新しい学習指導要領では、「主体的・対話的で深い学び」の実現という授業改善の指針が示され、現在移行期間中であり完全実施まで小学校であると1年、中学校であと2年となりました。

本町においても、「第

2期本山町教育振興基本計画」を策定し、「チーム学校の構築」「厳しい環境にある子どもたちへの支援」「学校と地域との連携・協働」の一層の充実を図ることとしています。

義務教育の保護者負担軽減策として、中学校の制服代補助や学校給食無償化を実施します。

放課後児童クラブの施設については、老朽化が著しいため放課後子ども教室との統合を視野に本年度基本設計を実施します。

10・安全・安心の街づくりについて

災害復旧事業について

昨年の7月、豪雨等による災害復旧事業を進め、早期の復旧に努めます。

また、未然に災害を防ぐ「町土の強靱化」に資する対策適用を求めて、引き続き、国や県、関係

各機関との連携及び要望活動を行っていきます。

11・嶺北中央病院の運営について

救急医療、急性期医療、へき地医療、災害医療の拠点病院としての役割を果たすとともに、他病院と棲み分けした慢性期医療を担いながら医療介護連携の推進と急性期医療機能を生かした地域包括ケアの構築に取り組みます。

また、平成29年3月に策定された「第三次経営健全化計画」を元に「地域構想」等を踏まえた公立病院としての今後の方向性について、病院職員及び医療関係者の間で共有化し、全職員で計画の実現を目指して引き続き推進してまいります。

次世代施設園芸高知県拠点施設 (四万十町次世代団地) 視察研修

平成31年3月4日に次世代ハウスでトマトを栽培している「四万十とまと(株)」代表取締役山本喜代晴氏に施設内を案内頂き説明を受けた。

施設所在地

四万十町本堂707

栽培作物…トマト

販売計画…約6億円、1、651トン/年(38・4

トン/10a)

雇用者数…約90名

(有) 四万十みはら菜園、(株) ベストグロー

ウ、(株) ベストグロー、

四万十とまと(株) の3

社合計)

事業名…平成26年度補正

次世代施設園芸導入加速

化支援事業

総事業費…約27億円(敷

地整備除く)

施設概要

●ハウス構造 フェンロ

ー型高軒高温室、軒高6

m(全高約7・4m)、

耐風速50m/s、長期耐

久フッ素樹脂フィルム

(梨地)

●ハウス面積

①ハウス(株) 四万十

みはら菜園)

8.0m×奥行88・0m×22

連棟 約1.5ha

②ハウス(株) ベスト

グロー

8.0m×奥行80・0m×22

連棟 約1.5ha

③ハウス(四万十とまと

(株))

8.0m×奥行72・0m×24

連棟 約1.5ha

ハウス面積合計約4.3ha

●ハウス暖房装置…おが

粉燃料バイオオマスボイ

ラーによる温水循環式暖

房

●その他ハウス関連主要

設備…

複合環境制御装置(コン

ピューター制御による

温室内環境の制御)

循環型養液栽培システ

ム(栽培養液を回収し、

殺菌再利用する循環型シ

ステム)

細霧冷房装置(高温時

のミスト噴霧による冷房

乾燥時の加湿)

炭酸ガス供給装置(温

室内の二酸化炭素濃度を

高め、生育を促進)

電動高所作業台車(栽

培管理用の電動昇降式作

業台車を設置)

残さ処理施設(栽培中

に出るトマトの葉、茎等

を堆肥化)

●集出荷場1…(有)

四万十みはら菜園、

(株) ベストグロー

延べ床面積3,192・

5㎡

●選別プラント…重量選

別キャリーローラー式選

果ライン

●処理量…年間約1,

110トン、ピーク時

10t/日

●集出荷場2…四万十と

まと(株)

延べ床面積2,105・

8㎡

●別プラント…形状選別

鍵盤式選果ライン(糖度

●処理量…年間約540

トン、ピーク時 5t/

日

全国10カ所ある次世代

施設園芸導入加速化支援

施設での加温の燃料は

チップで高知県は「おが

粉」、大分県では「温泉

熱」。地域のエネルギー

を利用し燃料費をどう削

減するかが重要である。

ハウスの受粉は蜂で

箱を14、16個入れている。

寿命もあるので、都度新

しいものを入れている。

定植後7週間で収穫が

始まり、年間10か月収穫

できる。

雇用は、22、69歳と若

い人からお年寄りまでの

90名。軽作業に従事。

労務管理はレーンごと

にセンサーを設置してお

り、作業後に器具を当て

ると時間ごと作業量がわ

かるようになっていく。

作る売るだけでなく新

しい仕事などの付加価値

を付けなければならぬ。

農業のクラスター化を

図っていききたいと説明を

受けた。

地域の担い手として企

業の農業参入の視察をし





河邑一雄 議員

アウトドアの里づくり事業の取組状況は

アウトドアの里づくり委員会を設けて進めている

問 「アウトドアの里づくり事業」の建設工事も5月末の工期完成を目指し着々と進んでいる。7月からは「土佐れいほく博」も12月下旬まで開催される。巨額な経費を投じて建設したアウトドア施設を

交流・観光等で活用する事により今後本町の活性化を図っていかねければならないが、現在及び今後に向けた取り組みを問う。



▲工事が進むアウトドア施設

答 昨年から「アウトドアの里づくり委員会」を本町に設置し、アウトドア部会、体験交流部会、経済部会を設けて準備を進めている。

嶺北4ヶ町村が足並みをそろえ、各々の魅力を発信し交流体験等、経済波及効果によりアウトドア拠点施設としての機能が維持されていくものと考えてる。

災害復旧状況は

早期復旧に尽力

問 昨年の7月豪雨による本町の被害は国、県管理を含め約50ヶ所余りであった。

間もなく梅雨、そして台風シーズンに入り現在復旧工事が実施されていない場所も、今以上に被害が増大する事も当然予想される。

被害から約8ヶ月余り経過した復旧状況を問う。

答 災害復旧事業については、被害を受けた年を含め3ヶ年の内に復旧しなければならない。

復旧済、復旧中、今後入札予定等あり住民生活において長期の支障が無いよう努めていく。

町内における国、県管理の砂防えん堤、山崩れ、急傾斜地崩壊、河川、道路等の災害も早期復旧を要望する。



▲復旧の進む町道高角古田線

林業新施策への取組みは

目的に沿って実施

問 本町のみならず林業に携わる後継者不足、森林所有者の世代交代による関心の薄れ等により、森林の適正な管理ができていない現状がある。

平成31年度から実施の「森林経営管理制度」「森林環境譲与税」についての本町としての取組計画を問う。

答 森林環境譲与税は、支障木の伐採の補助、既存の補助対象とならない林道の拡幅や修繕への補助、担い手育成のための研修などの事業を実施する。



大石教政 議員

財政の見通しは バランスのとれた 行財政に努めたい

問 平成31年度予算と今後の本町財政は。

答 平成31年度予算では、特に命と暮らし・生活に着目している。予算では、歳入歳出不足額2億7000万円を財政調整基金などで補い、39億2500万円の予算編成をした。

中長期財政計画では平成31年度に基金繰入でも1300万円不足の見込み。次世代に繋げることが出来る財政運営の為に、予算の効率的な執行、財源の確保等により、乗り切る必要があると考える。

実証運行のさくらバスは 順調に進んでいる

問 実証運行開始後の状況、要望は。

答 本年1月15日から嶺北中央病院を発着点として、5ルートで実証運行している。
利用者数は1月は148名。2月は225名。
利用アンケートや地域懇談も行い、必要があれば実証運行の中でルート・時間の変更もしたい。



▲利用者に喜ばれる「さくらバス」

市街地活性化の 取り組みは 各団体と協議して いきたい

問 歴史や文化また、フットパス・アウトドア等連携した計画は。活性化策として人力



▲大好評フットパス「上の坊」

答 市街地の活性化は集落・地域の中で検討を投げかけてきた。持続可能な本町の展望を探る総合的な協議の場を整えたい。人力車・駕籠を購入する考えはない。

その他の質問

問 飲料水供給施設整備事業計画は。

答 平成29年度から5カ年計画で要望のあった12ヶ所の新設・改修の整備を進めている。

問 各団体への支援策は。

答 各課担当が必要な時期に団体等と協議合い状況等の報告を求めている。



吉川 裕三 議員

新庁舎建設
の行程を町
民に開示を
基本構想の見
直し等整理し
情報を示す

問 庁舎建設の進捗状況
がどの段階であるのかを
町民に見える形で情報公
開をすべきではないか。

答 ユニバーサルデザイ
ンへ対応した施設という
点も含めて、基本構想の
見直し等を整理して町民
の皆さんに示したい。

(新)土佐本山橋の開通時期は 平成31年度末完了予定



▲開通が待たれる(新)土佐本山橋

問 土佐本山橋は、歩道
もなくまた、重量制限の
ため大型車両の通行にも
支障をきたしている。1
日も早い竣工を望んでい
るが、その時期は。

答 現在、交差点改良工
事の入札準備を行なって
いる。平成31年度末完成
に向けて準備を進めてい
く。

土佐れいほく博に向けて
河川の環境整備を
おもてなしの水辺創成事業の活用で

問 土佐れいほく博の開
催に先立ち吉野川河畔の
葦等の除去を行い、環境
整備をする必要があるの
ではないか。

答 高知県おもてなしの
水辺創成事業を活用して、
地域として環境整備に取
り組めるよう促してい
きたい。

その他の質問

問 本山町総合振興計
画策定にかかるプロセ
スについて。

答 今回は、振興計画
審議会に加え、若者・
子育て世代との懇談会
も合わせて検討してい
る。

高知県おもてなし
の水辺創成事業

年間を通じた美しい水
辺の景観を創り出すと
ともに、地域の河川は地
域自らで守るという河川
愛護意識をはぐくむこと
を目的として、高知県が
管理する河川の草刈りや
ごみ収集といった環境整
備の作業を地域と一体と
なって行なう取組みをい
う。

※注釈

ユニバーサルデザイン
年齢や障害の有無
にかかわらず、すべ
ての人が使いやすい
ように工夫された用
具、建造物などのデ
ザイン。 出典
「広辞苑 第5版」
岩波書店

役場組織の機構改革が必要では 効率的な業務の 組み合わせで対応



上地信男 議員

問 ①現在の職員体制で十分な行政サービスが提供されるのか問う。
②若い世代が意欲をもつて働ける職場の環境づくりのため、その能力が評価される人事考課制度の適切な実現が必要ではないのか問う。
③業務が多くなっている中で、職員の健康管理対策は十分整っているのかを問う。

答 ①来年度においても、職員数は77名の予定で欠員が生じ、非常に困難な状況ではある。
職員ひとり一人が、能力を発揮できる職場環境を整え、事務、事業の推進に努める。
②人事考課及び評価制度は法で定められ、職員の育成にとって必要である。規則は定めているが運用できていない。今後は制度の適切な運用に努める。
③労働安全衛生法に基づき、ストレスチェックの実施により、メンタルヘルスなどの不調を未然に防止する職場の環境対策に努める。

後期高齢者医療の 保険料軽減措置廃止か 負担増にならない支援策を検討

問 75歳以上の高齢者が加入している後期高齢者医療制度の低所得者に対する保険料9割軽減措置（保険料月平均約380円）の来年度廃止が検討されている。高齢者の負担増にならないか問う。

金生活者支援給付金で年間6万円の給付が予定され、7月頃には、全被保険者に対して制度改正の通知を行なう予定である。

答 年金収入年額80万円以下の方で、本来は7割軽減のところを特例措置で9割軽減されている。4月から6ヶ月間は9割、10月からは7割軽減となり、年間通算すると8割軽減の実施となる。



▲低所得者層の負担増か

子供たちの 体力は 小学校5年生は 全国平均より高い

問 基礎学力の向上と並行して基礎体力の向上も必要と考える。
毎年小学校5年生、中学校2年生を対象に行なわれている全国体力テストについて本町の状況を問う。

答 小学生は全国平均を上回っている。中学生はハンドボール投げ等2種目については男女とも全国平均を上回っているが、持久力に課題がある。
現在学校では、「知・徳・体」の分野それぞれで目標を立てて取り組んでいる。
今後は運動が習慣づく環境づくりに努める。



澤田康雄 議員

保健福祉センター、 社会福祉協議会の連携強化を なお一層の努力する

問 本町でも高齢化率が上がっている。保健福祉センター、社会福祉協議会の役割は非常に大きい。業務の広がる中、職員数の状況はどうなのか。また福祉・介護面での双方の更なる連携が必要だ。取組みを問う。

あり職員も十分理解している。関係も良好で互いに協力し、地域包括ケアシステムの構築に努める。職員数については充実している状況にはない。

答 保健福祉センターの事業内容は通所リハビリテーションを含む4つの部門で成り立っており、役割は大きい。社会福祉協議会との連携は重要で

産業振興センター の今後の対策は 当面、事務所として使用

問 産業振興センター（四季菜館）閉鎖後、何の対応もなく1年経過し



▲あかりが消えて寂しい“四季菜館”

答 2階については当面の間と土佐れいほく博の事務所として使用し、観光協会との連携を考えていきたい。補助金の返還の事態が生じないように努めたいので理解願いたい。

た。いつまでにどのような対策で進めるのか。建設費の補助金の問題については明確な答弁はなかった。設置目的をクリアして返還する必要があるのか確認は。

教職員の負担増は 負担軽減の取組みを実施

問 教職員の長時間労働が問題になっている。また、若者の教員離れが進み、採用試験でも受験者の減少等で教職員不足の状況だ。今後、英語・道徳が正式の教科になり教職員の負担増になるのではないかと対策は。

答 新しい教育内容が入る事で教員にとって当然負担感はある。二〇二〇年より、プログラミング教育の全面実施に向け平成31年度は小学校教員を対象に教育の研修や模擬授業体験等考えている。県下では正規職員の数に不足、講師が配置されている。教員の負担を軽減できるようになソフトや教材等の導入も必要である。



▲先生にも“働き方改革を”

その他の質問

問 総理の自衛官募集協力の発言に対する本町の対応は。
答 許容な最低限の方法で住民基本台帳の閲覧を認めている。

庁舎建設と 財政安定に全力を 平成 32 年度建設に努力 財政計画も再検討



岩本誠生 議員

問 町長は、施政方針において平成32年度に庁舎建設を行うと所信を表明した。プロポーザルを早急に実施し基本設計、実設計に着手する必要がある。総合型を基本に計画すると明言すべきである。

る。財政事情の悪化の要因である起債償還額の急激な増加を防ぐため、平均化を図るような方策を講ずべきである。

提出資料によると平成33年から平成39年度のピークを超えるまでの期間、約6億円が必要なことから、減債基金から1億円、財政調整基金から2億円、庁舎建設資金から4億円の計7億円を起債の償還に充当する財源とすれば償還額は平均化され悪化は回避できる。そのうえで建設費財源は、庁舎建設基金の3億円をベースに5年据置き25年払いの交付税措置のある有利な市町村役場機能緊急保全事業債を借りれば財源的に対応出来る所見を問う。

答 検討に値する提案、指摘だと思う。財源として当該事業債の活用も検討する。

プロポーザルについては、総合庁舎とするが、



▲庁舎建設が予定される嶺北荘跡地

一部機能については既存の施設を活用して建設費用を抑えるようにしたい。

その他の質問

問 寺家地区に計画していた水資源機構の残土処理場のその後の経過と対応は。

答 その後、水資源機構から具体的な情報提供はない。進展すれば議会にも報告する。

問 町内には、あちこちに倒壊の危険がある空き家が存在しているが、除去、撤去対策は。

答 空き家対策法では、町役場が窓口になり対応することになっている。住民から相談があれば事業適用の有無も含めて検討する。

問 行政区毎の地区防災計画策定の取り組みは。

答 地区毎に防災計画をマニュアル化することの有用性を理解している。

住民の安全な暮らしを守るため取り組んでいく。



▲地域防災計画



上田亜矢子 議員

問 『イカーネ』は、65才以上の方の健康維持（介護予防）を目的とし、無理なく楽しく体操をする活動である。

60人の参加者がいるほど人気で、昨年度は一年間通して実施した。しかし、今年度も来年度も半年のみに減らしている。体操は年間通してやることで健康を維持する意味がある。県も長寿命化構想に力を入れていく。介護予防と重度化予防で健康寿命を延ばす事

イカーネ（健康体操）は半年の実施では効果がない 通年実施を再検討する



▲楽しく健康に「イカーネ」

答 イカーネは、介護保険制度における地域支援事業の取り組み。

が、医療費削減にも繋がる。参加者の要望もあり、通年実施出来ないのか問う。

森林環境譲与税を効果的に使おう 林野庁、県と協議し慎重に対応

平成29年度、年間通して実施したが、寒い季節や農繁期には参加者が約半数にまで減ったので、平成30年度は参加者が多い時期のみにした。再検討する。

問 何に使えるか、使えないかを詳細に把握しておく必要があると考える。林業家、森林組合、行政など、各方面から話を聞いて、詰めていかなければならない。協議会設置の際、林野庁にも指導を仰いではどうか。

森林環境譲与税のみならず、森林経営管理法

で、民有林の市町村による管理や、国有林管理のゾーンニングなども始まり、市町村職員の人材不足は重要な懸念事項。対応がうまくできる市町村、出来ない市町村の明暗がはつきりすると考える。町長の考えを問う。



▲林業分野で活躍する地域おこし協力隊

答 森林環境譲与税の使用の要点は、次の4つ。

- ①景観保全を目的として松木（支障木）の伐採への補助。
- ②自伐型林業者への支援策として、残材をバイオマス発電用に搬出する場合の補助。

③既存の補助事業の対象とならない林道等の拡幅や修繕等への補助。

④担い手の育成研修。林野庁、県と協議し、慎重に対応する。職員は、まちづくり推進課の2名体制とする。

その他の質問

問 出会いの場推進事業『一期一笑』来年度の活動は。

答 アウトドア体験で出会いの場づくりを計画。



中山百合 議員

公共施設の計画的な 維持管理は 定期的に取り組む

問 修繕が必要な公共施設（町営住宅も含む）がある。今後どのように維持管理をしていくのか。
① 本山小学校体育館は建設してから31年経過し、屋根の劣化が著しい。
② 日の出団地は建設から24年経過し、屋根の劣化

と、大雨の際玄関が水溜りになる状態である。
③ 裏ノ門町営住宅の撤去を要望しているが、いつできるのか。

答 ① 公共施設等適正管理推進事業で、平成31年度中に予算化を検討。
② 本山町長寿命化計画の

更新住宅住み替え対象戸数は 対象は40戸

問 更新住宅の住み替えの対象戸数は何戸か。また、更新住宅に全戸入居後の改良住宅の対応は。

答 現在まで、17戸が入居を完了している。住み替え対象戸数は現在40戸である。
更新住宅整備事業は平成33年度完了予定で、住み替えが完了した段階で解体を予定している。

中で平成32年度に定期的な点検を予定している。
③ 平成31年度に空家対策総合支援事業を予算化し撤去の予定。



▲建て替えがすすむ更新住宅

学校施設への エアコン設置状況は 特別教室等 今後対応していく

問 ① 本町の小中学校へのエアコンの設置状況は
② 指定避難所となっている体育館にエアコンの設置、トイレが洋式化されていない。早急な整備が必要ではないか。

答 ① 普通教室は本山小学校、吉野小学校とも平成27年度に完了。嶺北中学校は平成28年度に完了。小学校の理科室、家庭科室、図工室3教室と、中学校は理科室、技術科室など5教室が未設置。

今後、国の補助金制度を検討し補正予算で対応する。
② 本山小学校、吉野小学校、嶺北高校の各体育館が指定避難所となっている。ランニングコストやその必要性和使用状況を加味して検討していく。洋式化と併せて避難所での環境改善に努める。



▲屋根が劣化した本山小学校体育館



北村太助 議員

問 昨年末より、当該法人には決算書類の提出を求めているが、今日現在も提出されていない。制度に照らして不十分な状況にあると認識している。

答 れいほく地域振興（株）の平成29年度収支報告が出て来ていないがどうしてか。

**報告が
出ていないが
どうしてか
不十分な
状況にある**

人格をも否定する発言だ 辞職を申し入れる 辞職する意思はない。

問 町長の9月議会での『非常にエキセントリック』（尋常ではない・常軌を逸した・気が狂ったもの）の発言は人格をも否定するものであり、議事録の調整等で済まされる事ではない。
人の上に立つ者の品位資質に欠如していると思う。町長職の辞任を再度申し入れる。

答 会社に対応を求めているが、現在まで提出がない。
議員が言う不作為とは考えていない。

問 昨年3月から一年間れいほく地域振興（株）の報告がない。これは町長の「不作為」で職務怠慢ではないか。

**「不作為」で
職務怠慢ではないか
不作為とは考えていない**

答 12月議会で私の用語の取り扱いで北村議員には不快な思いをさせたと陳謝した。
北村議員の品位・人格を傷つけるべき用語ではない。
辞職する意思はない。



▲活用が待たれる産業振興センター内部

その他の質問

問 産業振興センターの雨漏りの修繕はしたのか。

答 実施していない。

問 直近の株主総会の資料の提出と条例に基づいた議会報告はされているのか。

答 平成28年度の決算報告は法に基づきされている。

平成29年度決算報告は会社から提出されていないので議会に対する報告は出来ない。

※注釈
不作為とは（法律）行為の一種で、あえて積極的な行動をしないこと。
出典「広辞苑 第5版」岩波書店

産業土木常任委員会

平成31年2月7日

(1) 本山町の農業林業に関する調査
林業の現状と課題（本山町森林組合の取り組み状況）

森林組合は①指導事業②販売事業③森林整備事業④利用事業⑤購買事業⑥森林経営の事業を行なっている。課題としては後継者がいない事で、特に造林作業に後継者がいないなどの説明があった。

人員の対応については、造林作業員5名、伐採搬出に3名それ以外に請負で3班確保しており、農閑期に雇用している方もいる。放置林となり荒廃した森林の維持管理に資するために創設された森林環境譲与税については、新規事業にしか利用できないと聞いている。不存地主の放置林が多い中、境界の設定が難しいなどの課題も出された。運用については町が協議会を設置し、専属の担当者を置くべきなどの意見もあった。

その後、共販所を視察した。課題は更新しないといけな機械に補助事業がない事や樹皮の処理などが上げられた。

平成31年2月15日

(2) 土佐本山橋掛替工事と7月豪雨に係る
災害復旧工事の進捗に関する調査

担当課長に土佐本山橋掛替工事現場とアウトドア施設建設工事現場で説明を受けた。土佐本山橋掛替工事現場では橋梁部分は完成していたが、交差点改良での課題も述べられた。アウトドア施設建設工事現場では、5月の完成に向けて着々と工事が進められていた。

事務所に移動後、7月豪雨に係る災害復旧工事の進捗について説明を受けた。

道路災害復旧は、家の近くや幹線道路の災害を優先している。国直轄工事の北山東、下関の現場では立会も進んでおり用地買収の準備が進んでいる。北山東は、町管理河川部分と工事が重なる部分なので、砂防事務所と連携を密にして進めている。北山東細野地すべりは、県が当初確認をしていた以上に上部からのずれが確認されたので、工事内容の見直しをする。町道北山東線路側決壊、町道上関線路側決壊、林道蛇ヶ野線仮設道は着工している。3月上旬に10カ所を入札する予定。

委員からは災害の工事期間は3年間だが、今回、被災箇所数も多くあと2年で完了できるのか。議会としても期間延長を要望していく。建設業者も4社と少ないことなどから、町外への発注も視野に入れるべきなどの意見が出された。



▲建設課長からの説明を熱心に受ける産業土木常任委員

総務常任委員会

平成31年1月11日

(1) 本山町権利擁護センターの運営に関する調査

国の動向は平成28年5月「成年後見人制度の利用に促進に関する法律」が施行され、翌平成29年3月「成年後見制度利用促進協議会」で成年後見制度利用促進基本計画が作成され閣議決定されている。

本山町権利擁護センター「さくら」は、平成30年12月1日に設立され、社会福祉協議会に事務局を置き地域包括支援センターや社協のほか司法・医療福祉などの関係者で協議会を設立し支援が必要な方等に対し、支援策を検討していく。

委員からは、身寄りがない人が亡くなった時の葬儀や、財産管理はどうなるのかなどの質問や業務内容の広報をすべきである。

素晴らしい制度だが長く信頼性がおけるようにしないとけないなどの意見があった。



▲県下第一号となる本山町権利擁護センター「さくら」

平成31年2月13日

(2) 教育現場の負担軽減に関する調査

教職員の勤務時間はICカードで管理している。国の過労死ラインとされている80時間以上の残業をしている人は2名。45時間以上が9名。45時間以下が30名。

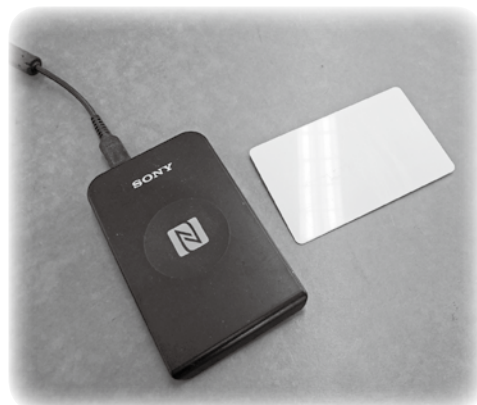
本町教育委員会の取り組み

- ①昨年6月より出退勤把握をICカードで実施。②ノー残業デイの実施。
③昨年度より夏季休業中の閉庁日の設定。④部活活動時間の設定。⑤学校支援員の活用（平成30年度より増員）。⑥スクールカウンセラー・社会福祉士の活用。⑦学校桜援隊の活用。⑧総合型公務システムの導入。⑨教育委員会研修の見直しの実施。

委員からは、時間外勤務は本来管理職が管理すべきとの意見があった。教育長より、教員には時間外手当はなく昭和41年より調整額4%で支給されている。持ち帰り残業の有無や年休の消化については把握できていない。月45時間を超えない労働環境を作る事が大事である。部活のガイドラインの作成については種々の意見がある。スクールカウンセラーについては、月1回積極的に活用している。などの説明があった。

また、学校桜援隊を積極的に活用すべきとの意見もあった。教育長からは、総合型校務システム（通知簿、計画書等様式の統一）が導入されれば、事務量削減につながるとの説明があった。

現在、学校現場での働き方改革については、大きく取り上げられており、教職員の健康管理、ひいては本町の児童生徒の更なる学力向上に繋がると考える。



▲出退勤を管理するICカードリーダー

いきいきインタビュー

今回は、本山町観光協会会長 森 圭さんにお話をお伺いしました。森さんは、生まれも育ちも本山町です。

本山町観光協会
平成元年設立の任意団体。現在、会員数55名

●土佐れいほく博
開催
観光協会の取組みは



本山町産業振興センター交流広場を有効活用。さくら市と連携し、隔週末に観光案内やイベント開催で交流人口の拡大をめざしている。近々、本山町カヌー、ラフティングガイドによる体験イベントを帰全の河原で開催予定です。

●アウトドア・フットパスの取組み
フットパスは、年間5回の実施を目標に開催。

今後、ガイドをして本山町の魅力を感じてもらいたい。

●観光協会としての展望

観光協会の会員はボランティアで活動している。

異業種の方に会員になってもらうことで色々な話ができて、活動が広がっていくと思う。

5月には初の試みの「うまいものまつり」を開催する。

観光協会独自のイベントは8月開催の「いかだ祭り」で、賞品を工夫をし、盛り



り上げている。

海外や、関西圏の学生に向け、農家体験などの体験型民泊の取組みを学んできたい。

今回の土佐れいほく博は嶺北の魅力を発信するチャンスと考えて、4ヶ町村のアクティビティを商品として観光会社などに紹介していったら、単独で稼げる魅力的なものになるのでは。



編集後記

季節は、新緑の季節へと移り変わり。

そして、時代は、令和の時代へと変わりました。

議会だよりは、本山町の課題を町民の皆さまにお知らせする媒体のひとつです。

特に議員各人の一般質問は、町政の課題・問題点について、それぞれの視点から質問を行っています。

町民の皆さまにわかりやすい誌面を目指して、編集委員一同頑張ります。今後ともよろしく願います。

(吉川)

広報編集常任委員会